

## 国際銀行業史の研究をめぐって

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2011-08-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 居城, 弘 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00005841">https://doi.org/10.14945/00005841</a>

【研究ノート】

## 国際銀行業史の研究をめぐる

居 城 弘

はじめに

- 1 国際銀行業とは何か
- 2 非英系国際銀行創設の背景・要因をめぐる
- 3 国際銀行業の役割—その業務・活動内容および英系銀行と非英系銀行の競争・対抗
- 4 国際通貨システムと国際銀行業

はじめに

経済の国際化は、銀行業や金融の国際化を促進する。国民経済がそもそも出発点において閉鎖的体系でありえないように、経済や金融の国際的展開は相互に深く関わりあっているものである。国民経済を構成する産業構造において、国際競争力を備えた産業部門が国内市場を越えて海外に市場を求める一方で、海外市場からの原材料や食料輸入に依存する関係も広がり、国際経済と世界市場との連関が深まっていく。それは同時に、貨幣の支払いや決済の取引とその媒介者である銀行の国際取引を伴って進行することになる。

銀行業の国際的展開の開始はそれほど古いことではない。その初期の段階では、個人銀行業の形態で国際商業とほぼ並行して、海外諸市場との取引に伴う貨幣の送金や取立て、為替手形に関連する業務が営まれていた。貨幣取扱い業務としてである。また、ヨーロッパ各地の政府・支配層などの貨幣需要に対する貸上げ、国債取引が宮廷金融業者としての役割において営まれていた。しかし近代の資本主義的な生産体制の確立以降、経済の国際的な拡張・展開に伴う銀行・金融業務が、株式組織の銀行業によって、その国際業務として、さらには銀行業の海外進出として行われるようになり、ここに銀行業の国際的展開が本格化することになる。商品流通が国境を越えて展開することになれば、貨幣の流通や貨幣取引の国際的なひろがりをもたらす。そこでは単なる外延的拡張ではなく、異なる国民通貨の体系間の交換、為替相場や国際収支の変動に従って商品・貨幣の交換自体にも大きな影響を与えることによって、国内経済とは異なる流通分野を構成する

こととなる。国際的商品流通とともに、貨幣流通の国際的な展開は、貨幣の取立てや送金、両替、保管など貨幣取扱い業務を不可避的に生じさせ、貨幣の支払手段機能や世界貨幣の役割が新たな次元で展開することになるし、外国為替取引による貨幣取引の代替・節約が必然化する。銀行にとってはこのような業務は国際業務として引受けられることになるが、この業務分野の特質としては国内業務との大きな相違点として、異なる通貨間の交換の必要性から生じる貨幣交換・為替リスクを必然的なものとするのが指摘されよう。したがってまた為替リスク回避のためのさまざまな対応策が、考案されることとなった。この為替リスク負担に耐ええない銀行は、国際業務からの撤退を余儀なくされるのである。

19世紀中葉以降、国際業務を専門的に営む銀行がまずイギリスで、ついでヨーロッパの主要国や、その後アメリカや日本においても設立されることとなったが、このような動きは各国の経済の国際化にとってだけでなく、銀行や金融の国際化を通じて国際通貨システムにとってもきわめて大きな意義をもつものであった。こうした銀行は、国際銀行や海外銀行、あるいは植民地銀行と呼ばれるのであるが、国際銀行業務の専門的金融機構が国内銀行機構から独立に設立されるに至った背景・契機はどのようなものであったのか。さらに、国際銀行業の機能や役割、その業務・活動内容について、これまでの分析成果を整理し考えてみたい。またこれに関連して英系の海外銀行に対して、それに続いて設立され追隨した非英系諸国の海外銀行の設立の事情・要因や、非英系銀行の登場による競争・対抗について取り上げる。最後に国際銀行業の活動が世界的に広がりを見せたことは、国際通貨システムにとってどのような意義を持っていたと考えることができるかについて示してみたい。本稿は、国際銀行業についての近年の新しい研究動向から学びつつ問題点の整理を試みたものである。金融のグローバリゼーションはその後、数次にわたる高揚を経て、管理通貨制の採用以降、急速な展開を見せる。とくに先進諸国の経済成長軌道の転換・低成長移行を背景として、国際金融取引は量的にも質的にも大きな変容を遂げ、世界経済の動揺と不安定性を増幅させるものとなっているが、こうした現実に迫るためにも、銀行や金融の国際化の最初の大きなうねりが現れた時期の、国際銀行業に焦点をあてて、これまでの研究によって明らかになったことや、問題点を整理したい。<sup>(1)</sup>

【注1】2007年度の日本金融学会秋季大会において、西村閑也氏（法政大学名誉教授）を座長とする「金融史パネル：国際銀行とアジア」が設定されたが、そこで筆者はコメンテーターを依頼された。本稿は当日の討論内容をベースに、そのさい論じ尽くせなかった論点や年来考えてきた問題などを加筆して、国際銀行業史研究についての問題点を整理したものである。当日は、主に第一次大戦前の英系国際銀行の活動に関する、内部資料にもとづく詳細な報告が行われた。（2007年度『日本金融学会秋季大会・研究報告概要』参照）

## 【1】国際銀行業とは何か

経済のグローバリゼーションの進展は、金融と銀行のグローバリゼーションを惹起する。両者は相互に深く影響を及ぼし合いつつグローバル化のいっそうの進展を促していく。資本主義の外延的拡大と世界市場の創出・形成は、19世紀の後半以降急速に進展し、第一次のグローバリゼーションといえる事態が現れた。英国を先導者とする工業化の波は西欧諸国の工業化・産業革命へと波及し、その結果、各国の対外経済関係や貿易構造も変化していき、いわゆる工業国型貿易構造が次第に明確な姿を整えつつあった。

世界の工場として英国がその工業製品輸出を世界各地に向けて拡大していくにあたって、貿易取引に伴う決済や貿易金融の機構を整えることが求められたことは明らかである。とくに英国にとっての「海外」諸市場、つまりアジア、アフリカ、中東やラテンアメリカなどの諸市場との貿易取引において、貿易取引決済や貿易金融を媒介する独自の機構が、19世紀の中葉50・60年代以降、多数創出されたことは注目すべきことであった。ここにおいて、本国の金融機構とは別の組織形態で、しかも地域的に特化して、貿易取引決済・金融を媒介する機構として創出されたものが国際銀行業に他ならない。<sup>②</sup>

【注2】西村閑也（1990）1頁では、国際銀行業の定義として、「ある国の居住者とその国の取引相手である他国の居住者の間の経済取引、又は第三国の居住者間の経済取引の金融を行う銀行業務」としている。第一次大戦前にこのような国際銀行業に従事したのは次の二種類あり、第一は国際業務と証券業務に重点をおいた個人銀行（マーチャントバンク、オート・バンク）、第二はいわゆる英系植民地銀行を典型とする株式組織の海外・国際銀行である。後者については、海外や植民地との取引に従事した銀行を総称して「海外・植民地銀行Foreign-and-colonial Bank」、あるいは「海外銀行Überseebanken」と呼ばれることがある。これは比較的広範に用いられている用語法である。西村氏が、国際金融業務つまり非居住者との経済取引や第三国の居住者間の経済取引による金融を行う銀行業について、植民地銀行という呼称を用いることについて疑問を呈しておられるのは、いわゆる植民地支配の機構としての業務を中心とする銀行との違いを明確にすべきとの趣旨からであろう。①「英系国際銀行というのは、英語でBritish overseas banks、あるいはBritish foreign and colonial banksと称される銀行群である。わが国では英系植民地銀行と訳されることも多いが、これら銀行の対象地域には米国や一部の欧州諸国及び日本が含まれるし、インドで植民地経営と密接な関係を持っていたのは管区銀行Presidency Banks 3行である。植民地銀行という訳語は不適切である」（西村閑也2003年、7頁）とされる。国際金融業務に携わり、金融面からグローバリゼーションを支えたのが国際銀行であるとして、国際銀行の内容を明確にされている。

これまで海外—植民地銀行などの用語が広く用いられてきたため、対象としているものが

広狭さまざまに念頭に置かれてきていることはたしかである。しかし諸論者の中では、植民地銀行の呼称はかなり広く用いられている。たとえば生川栄治氏はそのイギリス金融資本研究の著書の中で「植民地銀行」という用語を使用している。石井寛治、石田高生、北林雅史などの諸氏の研究においても、「植民地銀行」の表現が用いられているのが現状である。近年、欧米での研究では「国際銀行業International Banking」という表現が広く用いられるようになってきていることを考慮して、ここでは今までの研究史での扱い・用語法について確認したうえで、国際金融業務を専門的に行う銀行という比較的緩やかな内容として、国際銀行業を理解したい。国際銀行業の性格や業務内容、さらにはその組織形態も時代とともに大きく変化してきている。たとえば今日では国際金融業務を専門的に営む銀行とともに一般の商業銀行が国際金融業務の分野を兼営・併営しているのが実態であるから、国際金融業務のその後の歴史的展開をも視野にいれて、規定される必要がある。

国際銀行設立の先導をきっていたのは英国であるが、このような機構・組織の設立をもたらした事情・背景は何かを探る手がかりとして、アジア、極東諸市場を活動の舞台とした主要海外銀行の設立前後の状況などをごく簡単に述べることにする。

#### 1) アグラ銀行

1833年、東インド会社の代理商会の倒産後、その空白を埋める目的から設立された。一般商人との取引をもとめて、インドから中国へ支店設立を拡大した。当初、同行は手形割引、貸付業務に重点をおいていたがその後、外国為替業務の比重を増大させた。しかし70年代後半からは再び割引・貸付業務を増大させた。

#### 2) オリエンタル銀行

1842年設立（本店はボンベイ、その後ロンドンに変更）インド、東南アジア、中国に支店網を拡大していき大銀行に成長する。51年に特許状が付与される。それにより同行に、銀行券発行、為替・預金・送金業務が認められた。不動産抵当金融は禁止された。またロンドンにおいて一般銀行業務を営むことは認められなかった。50年代には、砂糖取引の金融を媒介した。50、60年代の資金運用の実態は、外国為替業務を中心としていた。しかし各国際銀行間の競争の激化とともに、業務分野を拡張し公債保有も行った。さらに現地業務をも拡大したが（砂糖、コーヒー栽培投資）、そのことが同行の破綻への道を用意することとなった。不動産抵当金融にも手を出すなどの結果、貸付の固定化を惹き起こし、1884年には支払い停止に追い込まれた。そののち新オリエンタル銀行として1884年に業務を継承して再建されたが、新銀行も積極・拡大政策をすすめたため、欠損を重ね、ベアリング恐慌の影響も重なり、92年に再び支払停止を余儀なくされた。取締役の個人融資による安易な信用供与が不良貸付を拡大したことや、銀価下落により経営悪化を

加速させた。同行は複本位制の立場に執着していたことも指摘されている。

### 3) マーカントイル銀行

1853年ボンベイで設立される。株式募集は、ボンベイ中心で行われた。同行は為替業務と貸出業務に重点をおいていた。57年には特許状が付与され、翌58年マーカントイル銀行として設立されることになる。その後、支店網設置も進み、業務規模が拡大していった。1866年オヴァレンド・ガーニー恐慌では、取引商社の破綻に見舞われた。為替業務が中心であったが、その後80年代から貸付・前貸し業務が増加していくという趨勢を示した。92年、旧銀行としては解散、93年新銀行に移行する。

### 4) チャータード銀行

後年、香港上海銀行に次ぐ大銀行に成長する。ロンドン商人、東洋貿易商人、海運業者などが創業に参加した。インド、オーストラリア、中国に支店網を持つ為替銀行の設立が企画された。52年に特許状の申請が行われ、貿易商人グループの出資で募集に成功する。同行は発券を行う支店（中国）と非発券支店の設立を行った。業務分野は為替、預金、送金業務であったが、実際には為替業務を中心としていた。80年代以降には、農園融資なども含めて貸出業務が激増することとなった。

### 5) 香港上海銀行

1864年の創業であるが、他の英系国際銀行と異なり香港に本店を置いた。中国、日本で活躍するイギリスを中心とする貿易商人が設立に参加した。1866年恐慌で多数の東洋為替銀行が破綻し、残った銀行も業務の縮小、停滞をよぎなくされたが、同行はその空隙をぬって為替業務を一挙に拡大することに成功した。しかし、当初からイギリス、インドと中国を結ぶ為替取引だけでなく、中国内部の地方取引にも営業の重点をおく方針をとっていたこと、割引、貸付の比重が最初から高かったことが特徴であった。その比率は当初から20%台の水準をしめていた。しかし70年代初頭には、糖業への投資の失敗、投機による欠損、取引先の破綻などにより経営危機に見舞われる。これを機に人事刷新が行われ、中心業務である為替業務の拡大、支店網の整備、有力取引先との連携強化がはかられた。さらにニューヨーク店（80年）、リヨン（81年）、ハンブルク（89年）など欧米主要市場に支店を設置し業務の拡大を図るなど積極経営が進められた。同行はその資本金を銀に基礎をおいたことや、為替取引の売り買い均衡化の試みなど銀価下落や為替リスクへの対応策に取り組んだほか、70、80年代以降、割引・貸付業務の増大を進め、90年代にはそのウェイトは40%に達した。地元金融業者へ融資、商人への商品担保貸付、チョップ・ローン・銭荘への貸付などを積極化した。政治借款業務が重要分野を構成し、同行は為替・貸出・借款の業務領域を拡大していった。<sup>(3)</sup>

【注3】石井寛治（1979）、石田高生（1984）、横内正雄（1990、1996）、西村閑也（2003—2007）

などを参照。

以上の概観から明らかなように、インド、中国、日本など東アジア、東南アジアとの取引を中心とする英系の海外銀行の主要な業務は、英国とそれら地域との貿易に伴う外国為替取引と貿易金融であり、「東洋為替銀行」としての基本性格をもっていた。この点は南米地域の英系銀行にも共通した性格であった。ただし、オーストラリアやカナダなど白人植民地の英系銀行だけは、植民地の内部の現地銀行とあまり変わらない業務を行っていたとされる。そして広範な支店網をはりめぐらし、植民地の支払決済機構の一角を担うとともに、現地業務の比重が為替業務より大きく、その現地業務も必ずしも商業銀行原則にそったものではなく、不動産担保貸付にも積極的にかかわったという。<sup>(4)</sup>

【注4】 西村閑也（1991 4頁）、石田高生（1984）を参照。

しかしアジア地域の英系国際銀行の「東方為替銀行的な性格」は、1880年代から変化し、次第に割引・貸出等の現地業務の比重を増大させ、海外諸国の生産・流通過程の金融に深く関わるようになったことが指摘されている。この傾向がもっとも顕著であったのは香港上海銀行であったとされる。このような海外銀行の業務の重点の変化は、どのような契機によって生じたのか。またそのことによって国際銀行の役割はどのように変わっていったのかが問題であるが、その点は以下の項目でとりあげる。

また、全体としての特徴としては、創業に参加したのは貿易商・商社の関連など流通部門の商人など商業資本が中心であった点である。国内・外の貿易業者や商会の貿易取引やそれに伴う業務の拡張が主要な目的であったように思われる。非英系銀行の創業の場合のような、国内輸出産業など、経済界がまとまって直接に市場拡大を求めて、海外銀行の設立に参加するというケースは、英系銀行の設立には見られないことが相違点であり、特徴でもあった。むしろ英国内の輸出産業との結びつきが間接的であったといえるのではないだろうか。

一般に貿易関係の拡張による決済と金融の媒介の必要は、金融や銀行の国際化を促すが、その課題を果たすためには、多様な方法・形態がありうるのである。

たとえば、1) 海外の諸銀行とのコルレス関係の形成や業務提携に始まり、2) 本国銀行による海外支店・営業所等の設置や、3) 現地銀行への資本参加、4) さらにここでは問題とする国際銀行の機構の創出等の方式が主な形態である。これらの組織を通じて貿易取引に伴う支払決済、貿易金融の諸業務が媒介された。<sup>(5)</sup>

【注5】 拙著『ドイツ金融史研究』ミネルヴァ書房 2001の国際的信用制度の展開の諸章を参照。

また英系海外銀行が海外の諸市場、とくにアジア、中東やラテンアメリカ諸国などとの貿易取引決済を媒介する目的で、英本国の金融機構から独立した組織として設立されたことも大きな特徴であった。(もっともこの特徴は英系に続いて設立された非英系銀行の場合にも当てはまることなのであるが) この理由としては以下の点を指摘できよう。

(1) まずこれらの地域においては、総じて現地での金融組織の発達が著しく遅れた状態にあり、これら地域との通商貿易の拡大のためには、先進工業諸国の主導のもとで、海外諸市場における通商上の拠点に外国為替取引の専門銀行を設立することによって、貿易取引の決済や貿易金融の媒介を行うことが不可欠であったことである。

(2) しかも、これら地域をめぐる業務は、国内銀行業務におけるリスクとは比較にならないほどの、通例指摘される国際業務にかかわるリスクを、はるかに上回る大きなリスクにさらされていたことである。なかでも現地経済社会の不安定によるカントリーリスクや通貨不安(銀価の下落傾向に起因する)がそれである。したがって海外諸市場との取引によって生じるかもしれないリスクが、経営上の失敗や損失をもたらした場合でも、その影響が国内銀行組織に影響が及ぶことを阻止・遮断する必要があった。これが本国の銀行組織とは別組織形態での国際銀行が設立された理由であった。実際、国際銀行業の経験したさまざまな経営危機や失敗は、多くの国際銀行の存立の基礎を脅かすものとなり、巨額損失の発生、支店の閉鎖、さらには銀行破産に追い込まれるものも少なくなかった。実際、国際銀行業の歴史を特徴付けるのはまずもってこれらの銀行が直面・対峙せざるをえなかった多種多様なリスクであって、そのために余儀なくされた数多くの経営破綻や経営悪化による倒産、支払い停止、業務の撤退・閉鎖の実例は枚挙に暇もない状況であった。国際銀行業の創設に当たっては、当初から、このような機構が必然的に直面せざるをえない多様なリスクにどのように対応するかという課題をかかえていたのである。<sup>(6)</sup>

【注6】 主要なリスクについて、なかんずく銀価下落、その原因と対策については以下の文献を参照。北林雅志「イギリス植民地銀行の対銀価下落政策」、「銀価下落期におけるイギリス植民地銀行—1970年代末—80年代初頭にかけての為替取引方法の変化を中心として—」中央大商学論集24-3、および、権上康男(1979)、(1985)、西村閑也(2003)11頁以降。

また、海外での銀行業務のリスクの大きさに関しては、非英系銀行の場合には後述するように、政府や中央銀行なども含めて、さまざまな公的な支援がもたらされたが、それにたいして英系銀行の場合には、そのような公的支援がはっきりしたものとしてはみとめられないことも特徴であった。このことはイギリスの政策的な特質、自由主義的・規制緩和の潮流のもとでは問題とされなかったと考えるべきなのであろうか。しかし、この結果として、多数の英系国際銀行が並立する状況が現れ、相互に競合する事態のなかで70、80年代には経営不振に陥る銀行が発生し、その



ために再編が避けられなくなったことなどは、英系銀行を考える際に解明すべき点ではなかろうか。あるいはまた各国際銀行相互の棲み分けが、「特許状Royal Charter」によって、営業領域や業務分野等が調整されるということがあったのかどうか、さらには「準則主義」が採用されて以降はどうであったのかなども明らかにする必要があるように思われる。<sup>(7)</sup>

【注7】西村閑也（2003）8頁。

## 【2】非英系国際銀行創設の背景・要因をめぐって

英国以外のヨーロッパ主要国、とくにフランスやドイツ、オランダ等においても19世紀後半、それぞれ独自の国際銀行を創出する動きが強まった。こうした動きの背景には英国の場合と共通の要因が働いていたことはいうまでもない。通商の拡大とそれに伴う貿易金融や国際金融取引の媒介が求められたという事情である。しかし、非英系の場合には、それにとどまらずに後発性に規定された、独自の要因が国際銀行の設立を促した要因として重視される必要がある。

第一は19世紀後半とくに70年代以降、通商問題をめぐるヨーロッパ工業諸国間の競争が激化し、通商摩擦が頻発するようになっていたこと、とりわけ英国による工業独占に対してこれを打破しようとする欧州諸国、とくにドイツやフランス、オランダなど、による工業化が急速に進展し、イギリスに対抗する競争力を形成するようになったことである。ヨーロッパの後発諸国にとっては、通商問題の解決による市場拡大は焦眉の課題であった。主要輸出産業においては19世紀の70年代以降の大不況期にあつて、国内での集中運動と外国市場の拡大を求める動きが強まった。つまりドイツをはじめとするヨーロッパの諸国では、輸出産業を中心とする対外拡張の衝動を背景として、通商拡大を金融機関によって強力に支援することが強く求められたという事情である。

このため英国以外の国々による国際銀行の設立においては、国内の輸出産業の利害との強い結びつきが大きな要因となったといえることができる。この点は英系の国際銀行との対比ではかなり明瞭といってよい特徴である。さらには外国市場の拡大は輸出市場としてだけではなく、輸入原材料や食糧確保のための市場確保も極めて大きな誘因であった。このように、英国の世界市場支配に対抗する勢力として、対外進出による市場拡大を実現することは、いわば産業界の総意であつて、このためには産業界の総力を挙げたプロジェクトとして取り組まれたのである。たとえばドイツの場合には、ラテンアメリカ諸国を活動対象として、ドイチェバンクグループの総力を結集して「ドイツ海外銀行」を設立したが、アジア市場については「ドイツ・アジア銀行」の創設は、すべての巨大銀行グループの参加による文字通り総資本的な利害に支えられた国家的企画としての位置づけであつた。フランスについては、パリ割引銀行（コントワールデスコント）の海外進出の企画が具体化し、60年代初めにかけてアジアでの海外支店設置が実現する。支店開設の動機は、英国との通商戦争において、極東での原料確保と絹織物をはじめとする工業製品の販売

を求めるフランス商工業の利害であった。<sup>(8)</sup>

【注8】居城 弘（2001）権上康男（1979）96—97、105頁。また、フランスの植民地発券銀行「インドシナ銀行」の創設をめぐる状況をも参照。権上康男（1985）第一章第三節「インドシナ銀行の創設」

したがって非英系とくにドイツやフランスのアジア市場を対象とする国際銀行の設立には、各産業・経済団体が参加しただけでなく、政府や中央銀行等政府機関によるさまざまな内容の支援が与えられ、それによって初めて国際銀行業の創出が可能になったことが注目されよう。公的な支援が必要であったことに関しては、このような銀行の業務にとってのリスクの大きさが考慮されなければならない。先行する海外銀行の経営の歴史が物語っているように、国際銀行業の歴史はリスクとの格闘の歴史そのものに他ならないのであって、通例の国内銀行業務が直面するさまざまなリスクをはるかに超えるものであったこと、そのリスクへの対応はしばしば個別資本・企業の耐えうる限度を越えるものであったからである。従って現代においても、海外業務のうちでもリスクの大きな分野の業務については政府による財政資金の投与や、貿易保険の制度、更には政府系金融機関等によるさまざまな公的支援が行われているのはこのような事情にもとづいているのである。<sup>(9)</sup>

【注9】創業におけるイニシアチブと公的支援について、英系銀行の場合の実態からは積極的なかわりは確認されないようである。しかし、この点については、「王立特許状」の役割を検討することが必要であろう。とりわけ特許状の申請と認可の過程で、何らかの利害や競争を調整するような役割を果たしたといったことがあったのかどうか問題となる。

第二に、非英系国際銀行の設立を促した要因として強調しなければならないことは、貿易決済・金融にかんするポンド依存、それからの脱却をめざす動きであった。英国の国際金融領域の優越的地位は、ロンドン金融市場が提供する種々の金融的サービスに支えられていたことは周知のところである。貿易取引における引受信用がロンドンの銀行商会によって供与されることを起点として、世界の貿易取引が、ロンドン宛の英ポンド手形の振出と割引信用の供与、さらに諸国のポンド預金残高の形成とその振替によって貿易取引の決済と貿易金融が媒介される。ロンドン金融市場はさらに各国への短期資金の供与、さらに資本市場での外国証券発行を通じた長期資本の供与の機能をもふくめた、イギリスの国際金融上の優越的地位の構造である。

イギリス以外の国々において、輸出入貿易に関する取引・決済と金融がロンドン金融市場とスターリング手形の媒介・依存によって行われるという事態は、取引・媒介手数料の支払（イギリスの国際金融上の収益源であったが）という金融的コストの負担であり、さらに輸出入取引がポ

ンド建てで行われることによる、為替リスクの負担が指摘できる。こうした二重の負担は、英国産業との世界市場での競争での不利・ハンディキャップを意味した。

貿易金融上のロンドン依存・従属からの脱却は、したがってイギリス以外の国々にとってきわめて大きな課題であった。その課題は各国において多様な形態と諸段階を経由して試みられるのであるが、結局のところ、自国の輸出入取引が、その国の金融機構によって媒介され、自国通貨建てでの取引として行いうることが目指されたということである。<sup>(10)</sup>

【注10】たとえばドイツに関してそのプロセスと諸段階については、拙著の第10章「ドイツにおける国際的信用制度」を参照。また、フランスのパリ割引銀行のアジア支店設置の大きな動機のひとつは、フランスのアジアとの貿易の金融が、ロンドンの媒介に依存せざるをえなかった現状を打開し、フランスの利害に忠実な金融機関の設立によって、為替、手数料負担の軽減とロンドン依存からの脱却を目指すことであった点については、権上康男（1979）103頁。

イギリス以外の国々がアジア等の海外諸市場での交易関係を拡大・強化させ、しかもそこでの貿易取引決済と金融を、ポンド依存から脱却して展開するためには、通商貿易上の主要市場に自国の銀行組織の拠点を構築することが不可欠であった。非英系国際銀行の設立には、このように世界市場での競争の中で、自国の産業・金融的利益の確保をはかるといふ明確な目標があった。とくにこの点はドイツやフランス、ロシアや日本の国際銀行の創出の背景として指摘されなければならない。しかしながら、もとよりその課題が、どこまで実現可能であったのか、ポンド・スターリングの優越にたいして、その基盤をどの程度まで侵食することとなったのか、そしてポンド体制の支配的地位の動揺にどこまで迫るものとなったのかは、また別個に解明される必要がある課題である。

### 【3】国際銀行業の役割—その業務・活動内容および英系銀行と非英系銀行の競争・対抗

(1) 国際銀行が果たした役割については、その業務の具体的内容の分析を手がかりに評価が行われてきた。これまでの研究を通じ、国際銀行の業務内容については、具体的には個別銀行のバランスシート、資産構成や収益源泉の構成比の趨勢が明らかにされている。それによれば国際銀行の業務は外国為替業務が中心であり、それを基本としていることは明白である。海外銀行の在外支店の業務としては、「ヨーロッパ向けの輸出代金を引当に振出された輸出為替手形の買取と輸入代金の支払いのために用いられる送金用銀行為替手形の売却」が中心である。（西村1990—12頁）そこで現地通貨の受払いが生じるが、その輸出・入差額や支払期限のずれなどのため、「海外銀行の本店と、各支店間での資金の複雑な移動が生じる」こと、このように本支店間や支店相互間の債権債務関係は短資移動を誘発するが、この動きは地域的に構造的なものであったり、景気循環

的な動きを示して、国際金融市場をめぐる短資移動に影響を与えたことが強調されている。国際銀行の内部資料や各店舗のバランスシートの利用によって、国際銀行の行内資金循環の実態に迫る貴重な研究成果がだされている。<sup>(11)</sup>

【注11】横内正雄（1990）、西村閑也（1990、1993）。

また、国際銀行の外国為替業務と関連して、輸出入品を担保とした貿易金融業務が行われることになる。輸出前貸し金融や、輸入品の販路が確定するまでの金融業務などがそれである。外国為替業務や貿易金融業務のために国際銀行は現地通貨の調達・現地預金業務や本店・本国でのポンド（マルク、フランなど）資金の調達が行われることになる。

国際銀行の業務の中心的部分については以上のようなものであるが、実際には英系国際・海外銀行においても、地域ごとにその性格や業務にかなり大きな差異が見られたのが実態であった。<sup>(12)</sup>

【注12】地域的な性格および業務内容の差について概要を示すと以下のようである。英国とインド、中国、日本など東アジア、東南アジアとの取引の金融を中心業務としたのが「東方為替銀行」と呼ばれたグループであり、外国為替業務が中心であった。しかしその業務内容は19世紀80年代以降には変化し、海外諸国の経済過程の内部での金融に深くかかわる現地業務の比重を高めていった。

ラテンアメリカ地域の英系銀行もほぼ同様であったが、為替業務の比重が高いこと、現地通貨の不安定の影響をより強く受けたことなどの特徴があったという。これにたいしてカナダやオーストラリアの英系銀行の場合には、現地銀行と大きくは異なることのない業務を行った。広い支店網を擁し現地経済の支払決済システムの一端を担った。現地貸付業務や不動産担保貸付の分野にも積極的に取り組んだとされる。

西村閑也（1991）3—9頁、石田高生（1984、1988）

## (2) 英系銀行と非英系銀行の競争と対抗をめぐって

国際銀行業の歴史における先導者は英系の諸銀行であった。英系の銀行が国際銀行業の分野で優位を占めたのは、基本的には英国の経済的な競争力の高さによる国際貿易上の優越によるものであったことはいうまでもない。さらに英系銀行は国際決済上の基軸通貨である英ポンドの調達において決定的に有利な地位にあった。国際取引においてポンド建て取引の割合が圧倒的であり、貿易取引の決済と金融がロンドン宛手形の振出とロンドン金融市場での割引に依存する構造において、英系銀行の優位は明らかであった。非英系銀行はこうした英系銀行による国際貿易決済・金融の優越性に対して、それぞれの国民経済上の利益の追求という見地から、これに対抗的な目的のもとで設立され、活動を展開した。つまり国際銀行業の領域での、英系銀行と非英系銀行の

競争・対抗関係が繰り広げられたのであった。この競争はどのような推移をたどったのかが問題となる。

英系銀行の成長率については英国国内銀行のそれを大きく上回り、また英国の貿易の成長率をも上回り、世界貿易の成長率にほぼ見合うものであったことが明らかにされている。このことは英系国際銀行の成長は国際貿易の成長と歩調をあわせたものであって、国際貿易取引の媒介を通じて英系銀行の成長がもたらされたことを推測させる。

英系銀行の圧倒的優位は90年代初めを転機として次第に後退を余儀なくされる。いうまでもなくこれは非英系銀行の成長によるものであった。このような非英系銀行の成長はより根本的には、英国を中心とする貿易構造から、貿易の多角化傾向が進行したことが原因であった。これを具体的に中国やインドに則してみると、貿易の多角化によって、たとえば中国の場合にはその貿易に占める英国の比重は大幅に低下し、かわってヨーロッパ大陸や米国、日本、ロシアとの取引が増加したこと、インドについてはその対英輸出比率の低下、ドイツ、日本、アメリカなど輸出相手先の多角化が進行した。このように貿易の多角化とその直接貿易の増大は、この領域における非英系銀行の進出と業務の拡大の基盤であって、このことが英系銀行のシェアの後退をもたらすことになった。<sup>(13)</sup>

【注13】西村閑也（2001）（2004）。

### （3）国際銀行の現地業務へのかかわり・進出について

次の論点は、英系銀行は為替業務を中心として業務を展開してきたのであるが、19世紀80年代以降、次第にいわゆる現地業務の比重を高めるようになった契機についてである。そこでは非英系銀行の進出によって、為替業務の領域でも英系銀行のシェアやウエイトが蚕食され、収益面でも強く影響を受けるようになったことが注目される。その結果、収益性の点でもより有利な現地業務に積極化していったのではなかろうか。しかし現地業務への取り組みにおいて、アジアにおける主要英系銀行3行の間はかなり顕著な相違が見られたのであった。マーカントイル銀行の場合、当初、為替益が同行の利益の中心であったが、1900年代後半からは貸出、割引業務などによる利子収益が主要部分を占めるようになった。この理由としては、英系および非英系銀行との競争に対抗するため現地貸出業務を積極的に伸ばす努力を行ったことが指摘されている。（西村閑也 2004年、26頁以下）チャータード銀行の場合、現地支店の業務の中心は為替取引であって、為替業務と密接に関連する貸出業務として貿易金融（輸出前貸し金融、輸入はね金融）を行ったのであり、そのために必要な現地資金調達のために預金業務に取り組んだのであった。また証券業務について、チャータード銀行は、外国が為替取引と貿易金融が同行にとっての主業務であるとして、証券発行業務からは距離をおいていたとされるが、中国の外債業務への関与をめぐる香港上海銀行と

の競争の中で、そのことの不利を強く認識するようになり、為替業務のためにも証券発行業務との連携が必要となった。しかし、同行の収益の最重要源泉は為替益であり、これによりアジアの貿易取引のための為替業務と貿易金融によって、これら諸国の貿易の成長に寄与したと指摘されている。(西村閑也 2005、2006) これにたいして香港上海銀行の場合、他の2行とは異なり、現地経済の生産・流通過程に深く関わり、現地業務を積極的に展開したことを特徴とした。とくに同行は現地の金融機関である銭荘との結合を強化し、それにもとづいて中国内部の商品取引機構と強い結びつきを通じて、中国商人や外国とくにヨーロッパ系商社との取引を拡大していった。それによって同行は後発でありながら急速な成長を実現しえたのであった。<sup>(14)</sup>

【注14】石井寛治(1979)、西村閑也(2001)。香港上海銀行の成長を可能にした要因はこのように、現地業務の拡大にあったが、加えて以下の条件によっても支えられていた。つまり、同行は香港を本店とし、銀建預金の吸収に有利であったこと、銀建貸出の迅速な実施が可能であったこと、それによって欧米の商社の為替取引を自行に引き寄せることができたこと、中国の政府への貸付や外債発行の主幹事行としての地位を確保した。外債発行から発展する輸入取引や為替取引が発行業務の利益と結びついていた。(西村閑也、2006年—39頁)

このように、英系国際銀行は外国為替業務を基軸としたが、そこに業務を限定していたわけではなかった。もちろん外国為替業務に関連・付随した貿易金融業務をはじめ、現地通貨の調達のためは、預金業務の展開をもたらし、輸出・輸入企業への貸付、手形割引などに始まり、現地の生産・流通過程に進出・吸着した現地企業への貸出業務へと進んでいくであろう。あるいはまた現地企業の資金需要に応じるようになれば、国際銀行の役割は一段と現地経済の発展にとって大きなものとなるであろう。このような事態から明らかとなるように国際銀行は、国際貿易の拡大のインフラであったというにとどまらない役割を発揮したことになる。

さらには、現地の社会経済構造に深く関わるとともに、現地国政府との関連がふかまり、財政資金需要の充足のための外債発行を本国などの資本市場と連携して行う証券引受・発行業務の媒介により、国際銀行の現地業務とのかかわりは質的に深まるとともに、国際銀行の兼営銀行化が進むこととなる。

国際銀行の現地業務への進出はどのように進んだのであろうか。当初は外国為替業務を中心に業務を行っていても次第に現地の産業との取引関係が拡張・深化するケースもあったであろうし、外国為替中心の経営方針を貫いた銀行もあった。

しかしこうした動きは、非英系銀行がむしろ当初から積極的に、現地国経済との取引関係を深めるために、外国為替業務に限定することなく、預金・貸付等の正規業務を拡大する経営方針の下で進出をしたこと、さらには現地国政府との関係を深めることによって国債発行業務を引受・

媒介したこと、そのことによって非英系銀行の経営業績が前進したことが、英系の国際銀行も、積極的であれ受動的にであれ、非英系銀行との競争上からも、現地業務を積極化するように経営・業務内容の変更・拡大を迫られたのではなかったであろうか。このことは、現地業務や現地国政府の公債発行業務に深く関わった香港上海銀行の業績・動向のうちに確認することができる。国際銀行の役割・意義とはこのように、貿易の領域での役割を基本的なものとおさえつつ、現地業務が現地経済に及ぼした影響、公債業務などの資本輸出にたいする積極的な役割をも含めて考えるべきではないだろうか。

#### 【4】国際通貨システムと国際銀行業

最後に国際銀行の活動と国際通貨システム・ポンド体制の関連についてである。基本的には、ポンドを基軸通貨とし、国際貿易の最大部分がポンド建てで行われ、そこで引受信用が供与され、ロンドンに宛てて手形が振出される。手形はロンドンで割引かれ、ロンドン預金を形成し、国際決済がこのロンドン預金の振替相殺によって行われていくという枠組みにおいて、英系国際銀行は外国為替取引を中心業務として営んだ。海外の現地支店でのロンドン宛ポンド手形の買取とロンドンでの取立て、ロンドンでの輸出手形の買取と海外の現地支店での取立てを通じて、ポンド決済のシステムは外延的に拡大していった。ポンド残高の形成と、ポンド資金の供与・調達がこのシステムを支えていった。

英系国際銀行が、国際貿易の拡大と歩調を合わせてその為替取引と決済業務の活動を通じてポンド決済システムの拡張に大きな役割を果たしたことは疑いない。

しかし、英国を中心とする世界市場の構造が変化し、欧米諸国の工業化による競争力の前進によって英国との通商関係は緊張の度を加えることとなった。欧米諸国の通商利害から、市場の拡大と国際決済における英国の銀行とポンドへの依存からの脱却をめざして、非英系銀行のロンドン支店の設置が行われた。ポンド建て為替取引を自国の金融機構のもとに吸収すること、そこで引受信用を供与することがめざされた。さらに非英系の国際銀行の設立とともに、国際貿易の多角化傾向の下で、海外諸国と欧米諸国間貿易に関する為替取引のかなりの部分を吸収するようになり、それによって英系国際銀行の為替取引のシェアは後退を余儀なくされていった。それだけではなく、非英系国際銀行の中でもドイツやフランスの場合には海外市場との取引において、マルク手形やフラン手形の導入を目指したさまざまな試みを展開するようになったことが指摘される。非英系銀行は本国の大銀行や資本市場と連携し、海外諸国の外債発行を媒介して、資本輸出と本国からの輸出拡大との結合への指向を強めていった。このような動きは、ポンド決済システムに対抗的な、マルクやフランなどの独自の決済圏の構築をめざすものではあったが、その地域的広がりも限定的であって、ポンドの国際通貨の地位を脅かすようなものではもとよりなかった

けれども、国際銀行業の分野での英系銀行と非英系銀行の競争は、英系銀行の優越的地位を脅かすものとして進行したことは事実であった。非英系国際銀行の活動の範囲と規模が拡張するとともに、ポンド・スターリング決済システムの支配領域に対しての侵食作用をもたらすことになったと考えられるのではないだろうか。

(2007年11月26日)

【参考文献一覧】

- 赤川 元章 「ドイツ・アジア銀行の発展と営業活動」慶応大『三田商学研究』50巻2号、2007年6月
- 石井 寛治 「イギリス植民地銀行群の再編・1870・80年代の日本・中国を中心に」(1) (2) 東大『経済学論集』45巻1、3号、1979
- 石井摩耶子 「19世紀後半の中国におけるイギリス資本の活動—ジャーデイン・マセソン商会の場合—」『社会経済史学』第45巻第4号、1979
- 石田 高生 「イギリス植民地銀行の変遷過程」北大『経済学研究』34巻3号、1984  
同 「植民地銀行の不動産金融と財務構造の変化」小樽商大『商学討究』39巻2号、1988
- 居城 弘 『ドイツ金融史研究—ドイツ型金融システムとライヒスバンク』ミネルヴァ書房、2001
- 北林 雅史 「銀価下落期における植民地銀行」中央大『商学論纂』24巻3号 1982  
同 「イギリス植民地銀行の対銀価下落政策—香港上海銀行のEven Keel Policyを中心として」、『経営史学』第26巻第4号
- 小島 仁 「第一次大戦以前のロンドン銀行引受（アクセプタンス）」北星学園大『北星論集』14号、1976
- 同 「第一次大戦以前（1895—1914）の東洋為替と植民地銀行が果たした役割」、『国際経済』第29号、1978
- 権上 康男 「19世紀後半におけるパリ割引銀行の海外活動」上下、『金融経済』175、176号、1979  
同 『フランス帝国主義とアジア—インドシナ銀行史研究』東大出版会、1985
- 杉原 薫 『アジア間貿易の形成と構造』、ミネルヴァ書房、1996年
- 平 智之 「日本帝国主義成立期、中国における横浜正金銀行」、東大『経済学研究』25号、1982  
同 「第一次大戦前の国際金本位制下における横浜正金銀行」(上) (下)、『金融経済』208、209号1984



- 西村 閑也 「国際銀行業史（1870—1914年）研究序説」（1）（2）『経営志林』27巻3号、4号、1990、1991
  - 同 「香港上海銀行の行内資金循環、1913年」 『経営志林』30巻1号、1993
  - 同 「上海における英系海外銀行 1890—1913年」『経営志林』34巻4号、1998
  - 同 「在上海外国銀行と現地銀行（錢莊）、1890—1913、チョップローンのメカニズム」『経営志林』35巻3号、1998
  - 同 「英系海外銀行業史研究序説」『経営志林』37巻4号、2001
  - 同 「国際資本移転と英系海外銀行、1870—1913」『経営志林』38巻4号、2002
  - 同 「英系国際銀行とアジア、1890—1913年」（1）（2）（3）（4）（5）（6）『経営志林』40巻2号、4号、41巻2号、4号、42巻4号、43巻2号、2003—2006
  - 同 「アジアにおける英系国際銀行—1890—1913年」『三田商学研究』49巻6号、2007
- 本山 美彦 「The Oriental Bank Corporation、1851—84年—世界市場創設期におけるアジアの為替と信用」（上）（下）、『経済論叢』121巻4・5号、122巻1・2号
- 浜下 武志 「19世紀後半、中国における外国銀行の金融市場支配の歴史的特質—上海における金融恐慌との関連において—」『社会経済史学』第40巻第3号、1974
- 横内 正雄 「ポンド体制化の横浜正金銀行ロンドン支店」、佐美光彦・杉浦克己編『国際金融—基軸と周辺』社会評論社、1986
  - 同 「マーカンタイル銀行、1893—1918年」 新潟大学『商学論集』22号、1990
  - 同 「英系海外銀行のロンドン業務」、酒井一夫・西村閑也編著、『比較金融史研究：英・米・独・仏の通貨金融構造 1870—1914年』、ミネルヴァ書房、1992
  - 同 「第一次大戦前のインドと東南アジアにおけるマーカンタイル銀行（1）法政大『経営志林』32巻4号、1996
  - 同 「第一次大戦前における東洋為替銀行の組織的行動」権上・広田・大森編『20世紀資本主義の生成』、東京大学出版会、1996